

労政時報

本誌特別調査

2025年度
ホワイトカラー
職種別賃金調査

(労務行政研究所)

実務解説

人事制度の運用・浸透フェーズにおける
アクションプランを考える

実務解説

高年齢雇用継続給付の改定に伴う
高齢者雇用の変化と実務対応

判例解説 ―メンタルヘルス判例研究シリーズ(第45回)

産業医、弁護士から見た
判断のポイントと対応の留意点

フィデリティ証券事件(東京地裁 令 6.12.10判決)



労働判例

懲戒処分を選択に際しては、個別事例に基づき、個々の非違行為が全体として職場に及ぼす影響を適切に評価する必要がある
(糸島市事件 最高裁三小 令 7.9.2判決)

相談室 Q&A

- メンタルヘルス不調を理由に休職中の従業員が資格取得のため通学していた場合、懲戒処分は可能か
- 懲戒処分の対象者の名前を社内で漏洩した社員に、何らかの制裁を科すことは可能か
- 自らの人事異動の内示情報を同僚に漏洩した社員に、懲戒処分を科すことは可能か
- 管理職登用試験で生成AIの使用を禁止し、違反者を懲戒処分することは可能か
- 部下に説教したことを本人のいない場で吹聴していることを理由に、パワハラとして懲戒処分できるか
- 新たに短時間勤務となる者の年休取得時の賃金額の考え方と、こうした取り扱いに伴う必要な手続きとは
- 役員との昇進確約の口約束を理由に海外赴任をした社員について、赴任前と同待遇にすることは問題か
- セクハラ被害者と行為者を引き離した後、被害者が転勤した場合、行為者を元の部署に戻してもよいか

INDEX

8

ニュース 労政ニュース

令和8年度の税制改正の大綱を閣議決定／改正公益通報者保護法の施行日は、令和8年12月1日／専門委員会が取りまとめた「高額療養費制度の見直しの基本的な考え方」を公表 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」「労働関係法令一覧（令和7年11月分）」：本号はお休みさせていただきます。

10

労働判例 労働判例SELECT

懲戒処分の選択に際しては、個別事情に基づき、
個々の非違行為が全体として職場に及ぼす影響を適切に評価する必要がある
（糸島市事件 最高裁三小 令7.9.2判決）

12

労働判例一覧（令和7年8月分）

14

特集1 本誌特別調査

2025年度 部長・課長・係長クラス・一般社員の ホワイトカラー職種別賃金調査 （労務行政研究所）

13職種に見る最新実態と諸格差の動向

1. 賃金の支払い形態が月例給与＋年間賞与の場合……18
2. 賃金の支払い形態が年俸制の場合……36
3. 付帯調査—新卒採用におけるコース別・職種別採用等の実施状況……39

42

関連資料 厚生労働省、人事院調査による職種別賃金の実態

規模別・学歴別・年齢階級別に見た所定内・所定外賃金、賞与の水準

賃金構造基本統計調査(2024年・厚生労働省)／職種別民間給与実態調査(2025年・人事院)

58

特集2 実務解説

人事制度の運用・浸透フェーズにおける アクションプランを考える

効果的な浸透施策と従業員向けの広報戦略

林 浩二 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル

70

特集3 実務解説

高年齢雇用継続給付の改定に伴う 高齢者雇用の変化と実務対応

シニア労働者の活躍促進に向けた、公的給付に依存しない制度設計のポイント

八代 智 株式会社アクティブアンドカンパニー 専務取締役 コンサルティング部長 兼 人材開発グループ長

82

特集 4 判例解説

メンタルヘルス判例研究シリーズ

産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第45回)

フィデリティ証券事件(東京地裁 令 6.12.10判決)

林 剛司 日立製作所 安全衛生マネジメント推進本部 健康経営推進部 産業保健推進センタ センタ長／産業保健判例研究会

DATA BOX

98

2026年春季生活闘争方針(連合)

104

【参考】金属労協(JCM)の交渉方針

109

当面する企業経営課題に関する調査(2024年度・日本能率協会)

116

相談室Q&A

- メンタルヘルス不調を理由に休職中の従業員が資格取得のため通学していた場合、懲戒処分は可能か……116
- 懲戒処分の対象者の名前を社内で漏洩した社員に、何らかの制裁を科すことは可能か……118
- 自らの人事異動の内示情報を同僚に漏洩した社員に、懲戒処分を科すことは可能か……120
- 管理職登用試験で生成AIの使用を禁止し、違反者を懲戒処分することは可能か……122
- 部下に説教したことを本人のいない場で吹聴していることを理由に、パワハラとして懲戒処分できるか……124
- 新たに短時間勤務となる者の年休取得時の賃金額の考え方と、こうした取り扱いに伴う必要な手続きとは……126
- 役員との昇進確約の口約束を理由に海外赴任をした社員について、赴任前と同待遇にすることは問題か……128
- セクハラ被害者と行為者を引き離した後、被害者が転勤した場合、行為者を元の部署に戻してもよいか……130